

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第110期第1四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
【会社名】	株式会社ニッセイ
【英訳名】	NISSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 友之
【本店の所在の場所】	愛知県安城市和泉町井ノ上1番地1
【電話番号】	0566(92)1151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 阿部 正英
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市和泉町井ノ上1番地1
【電話番号】	0566(92)1151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 阿部 正英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第1四半期 連結累計期間	第110期 第1四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	4,274	4,710	17,989
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△125	490	476
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△102	600	737
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△209	416	391
純資産額 (百万円)	42,378	42,840	42,701
総資産額 (百万円)	45,181	45,468	46,151
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額 (△) (円)	△3.70	21.64	26.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	93.8	94.2	92.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第110期第1四半期連結累計期間及び第109期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第109期第1四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善等を背景とした設備投資需要の持ち直しにより、緩やかな回復基調が続いております。

また、米国経済は回復を続けており、中国経済においても各種政策効果により持ち直しの動きが見られますが、両国における今後の政策の動向や金融市場の動向の影響などに留意する必要があります。

当社グループを取り巻く環境におきましては、国内市場においては、設備投資需要の持ち直しによって堅調に推移し、海外市場においても、中国と韓国における設備投資需要の持ち直しの動きにより、堅調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,710百万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は前期に計上した新工場竣工による初期経費等の特殊要因の解消及び売上増加による粗利益の増加により316百万円（前年同四半期は営業損失81百万円）、経常利益は投資事業組合の清算に伴う運用益の発生により490百万円（前年同四半期は経常損失125百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は保有株式の売却による特別利益の計上により600百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失102百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 減速機

国内売上は、主に物流、建築向け及び、液晶、半導体製造設備向けが好調に推移したことにより、2,611百万円（前年同四半期比12.5%増）となりました。海外売上は中国向けの売上が増加し、841百万円（同0.7%増）となり、減速機合計は3,452百万円（同9.3%増）となりました。

利益面においては、前期に計上した新工場竣工による初期経費等の特殊要因の解消及び売上の増加に伴う粗利益の増加により、セグメント利益は238百万円（同148.6%増）となりました。

② 歯車

国内売上はロボット用歯車の増加により、1,149百万円（同9.6%増）となりました。海外売上は中国市場向けロボット用歯車の増加により、71百万円（同136.0%増）となり、歯車合計は1,220百万円（同13.1%増）となりました。

利益面におきましては、前期に計上した新工場竣工による初期経費等の特殊要因の解消及び売上増加による粗利益の増加により、セグメント利益は52百万円（前年同四半期セグメント損失195百万円）となりました。

③ 不動産賃貸

愛知県名古屋市内に賃貸マンション2棟を運営しております。売上高は36百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。セグメント利益は、24百万円（同32.9%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、115百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,256,300
計	68,256,300

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,194,673	29,194,673	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数100株
計	29,194,673	29,194,673	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	29,194	—	3,475	—	2,575

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,462,800	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,712,100	277,121	同上
単元未満株式	普通株式 19,773	—	—
発行済株式総数	29,194,673	—	—
総株主の議決権	—	277,121	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） 株式会社ニッセイ	愛知県安城市和泉町井ノ上 1 番地 1	1,462,800	—	1,462,800	5.01
計	—	1,462,800	—	1,462,800	5.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,188	1,322
グループ預け金	5,987	7,288
受取手形及び売掛金	3,851	3,855
電子記録債権	977	1,111
有価証券	4,467	4,313
製品	234	261
仕掛品	1,758	1,861
原材料及び貯蔵品	698	735
繰延税金資産	267	164
その他	139	133
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	22,570	21,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,563	6,467
機械装置及び運搬具（純額）	4,499	4,327
その他（純額）	3,164	3,147
有形固定資産合計	14,227	13,942
無形固定資産	495	482
投資その他の資産		
投資有価証券	7,429	8,504
退職給付に係る資産	—	76
その他	1,431	1,419
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	8,857	9,997
固定資産合計	23,580	24,422
資産合計	46,151	45,468
負債の部		
流動負債		
買掛金	791	849
未払費用	509	595
未払法人税等	181	83
賞与引当金	548	288
役員賞与引当金	23	4
その他	803	351
流動負債合計	2,857	2,173
固定負債		
退職給付に係る負債	111	—
繰延税金負債	379	358
その他	101	96
固定負債合計	593	454
負債合計	3,450	2,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,475	3,475
資本剰余金	2,575	2,575
利益剰余金	36,750	37,072
自己株式	△1,286	△1,286
株主資本合計	41,514	41,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	941	761
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	205	207
退職給付に係る調整累計額	39	34
その他の包括利益累計額合計	1,186	1,003
純資産合計	42,701	42,840
負債純資産合計	46,151	45,468

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	4,274	4,710
売上原価	3,379	3,402
売上総利益	895	1,307
販売費及び一般管理費		
従業員給料	244	259
賞与引当金繰入額	75	74
役員賞与引当金繰入額	6	4
退職給付費用	6	7
その他	644	644
販売費及び一般管理費合計	976	991
営業利益又は営業損失 (△)	△81	316
営業外収益		
受取利息	12	6
受取配当金	27	19
為替差益	—	7
投資事業組合運用益	—	147
物品売却益	10	13
その他	2	1
営業外収益合計	51	196
営業外費用		
売上割引	16	17
為替差損	80	—
その他	0	4
営業外費用合計	96	22
経常利益又は経常損失 (△)	△125	490
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	—	342
特別利益合計	3	343
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	3	9
減損損失	—	3
特別損失合計	3	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△125	820
法人税、住民税及び事業税	2	59
法人税等調整額	△25	161
法人税等合計	△23	220
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△102	600
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△102	600

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△102	600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	△180
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△45	2
退職給付に係る調整額	△5	△4
その他の包括利益合計	△106	△183
四半期包括利益	△209	416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△209	416
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	422百万円	384百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	249	9	平成28年3月31日	平成28年5月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	277	10	平成29年3月31日	平成29年5月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,157	1,079	37	4,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,157	1,079	37	4,274
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	96	△195	18	△81

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,452	1,220	36	4,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,452	1,220	36	4,710
セグメント利益	238	52	24	316

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△3円70銭	21円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△102	600
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△102	600
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,732	27,731

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成29年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 277百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年5月25日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

株式会社ニッセイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木基之	⑩
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北岡宏仁	⑩
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッセイの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッセイ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。